

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省30-1-3)

政策名	1 経済成長	施策名	1-3 技術革新			
施策の概要	産業技術に関する政策に関すること					
達成すべき目標	日本を世界で最もイノベーションに適した国とすることを目指し、産学官連携を推進するナショナル・イノベーションシステムの改革、民間研究開発投資環境の整備、事業化につながるイノベーションの創出を推進する					
施策の予算額、執行額等	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	996	853	869	1,810
		補正予算(b)	16,100	19,261	36,520	-
		繰越し等(c)	▲ 32	▲ 2,307	2,300	/
		合計(a+b+c)	17,064	17,807	39,689	
執行額(百万円)	16,621	17,465	38,917			
執行額(百万円)	16,621	17,465	38,917			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)、科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定)、科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)					

測定指標	1	官民合わせた研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
			/	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	-
				3.56%	3.43%	3.48%	測定中	-	4%以上	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	2	政府研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
			/	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	-
				0.62%	0.60%	0.60%	測定中	-	1%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	3	企業から大学、国立研究開発法人等への投資額	基準値	実績値					目標値	達成
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和7年度	-
			1,151億円	1,209億円	1,244億円	1,361億円	測定中	-	3,453億円	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	4	中長期における研究開発等の推進	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
			<p>・「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」(平成29年3月31日人工知能技術戦略会議とりまとめ)及び「エネルギー・環境イノベーション戦略」(平成28年4月19日総合科学技術・イノベーション会議決定)等の技術戦略・ロードマップに沿い、AI・IoT技術や革新的構造材料、水素エネルギー等の分野において、社会実装に向けた研究開発を推進した。</p> <p>・「人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業」の一環として、世界トップレベルの人工知能処理性能を有する「AI 橋渡しクラウド」を整備し、平成30年8月に運用を開始した。</p> <p>・平成30年12月に「エネルギー・環境技術のポテンシャル・実用化評価検討会」を立ち上げ、2050年度を見据えた中長期のエネルギー・環境技術の実用化に向けた研究開発の方向性の検討を進めた。</p>					30年度	着実な施策の実施(※) ※具体的には以下を実施予定 ①産業技術やエネルギー・環境技術分野について、具体的なロードマップに沿って、産学官で研究開発を推進する ②中長期的な視点からの具体的な技術戦略に基づき、戦略的基盤技術研究開発(人工知能等)を実施する等	達成
	5	研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築と強化	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
<p>研究開発型ベンチャーをハンズオンで支援する国内外のベンチャー・キャピタル等(VC等)をNEDOにおいて認定。VC等とNEDOが協働し、平成30年度は研究開発型ベンチャー29社へ出向戦略まで見据えた事業化支援を行うことにより、ベンチャー・エコシステムの構築・強化を図った。</p>					30年度	研究開発型ベンチャーを支援するVC等の認定、協調した事業化支援によるベンチャー・エコシステムの構築と強化	達成			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) (判断根拠)	相当程度進展あり <ul style="list-style-type: none"> 研究開発投資の対GDP比(測定指標1、2)については、算出方法の変更等により平成28年度は数値が減少したものの、平成29年度は上昇傾向にある。 企業から大学・国立研究開発法人等への投資額(測定指標3)は、平成26年度から平成29年度までの間に210億円の増加が見られた(総務省「科学技術研究調査」)。平成30年度以降については、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の普及等により、組織対組織の本格的な共同研究をはじめとした大型の共同研究が増加しつつあることから、投資額の更なる増加が見込まれる。 測定指標4、5についてはそれぞれ目標を達成していることから、相当程度進展ありとした。
	施策の分析		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月に一般社団法人日本経済団体連合会及び文部科学省と共同で公表した、「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック―パイロット版―」について、更なる産学官連携活動に関する大学の取組の「見える化」を進めるべく、内容を拡充し、平成30年5月、正式版として「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」を公表した。 未成熟な日本の研究開発型ベンチャーのエコシステムの整備のため、技術の目利きやハンズオン支援に長けたVC等とNEDOが協調し、ベンチャー企業の研究開発等の事業化支援を実施。他のベンチャー施策とも連携をとりながら、ベンチャー・エコシステムの強化を推進した。 中長期における研究開発等の推進(測定指標4)や研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築(測定指標5)の取組を継続して実施しつつ、さらに、支援を拡充した研究開発税制が積極的に活用されることにより、今後測定指標1～3の数値が上向いていくことが見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性		「成長戦略実行計画」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)に記載されているように、「Society 5.0」実現に向け「産」、「学」、「官」等の力を総動員し「自律的なイノベーション・エコシステム」を構築するため、引き続き関連施策を着実に実施する。
学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	研究開発投資:総務省統計局 平成30年科学技術研究調査結果の概要 GDP:内閣府 平成29年度国民経済計算年次推計		
担当部局名	産業技術環境局総務課	政策評価実施時期	令和元年8月